

巻頭

エッセイ

国民国家の揺らぎと
クルド人のエンパワメント

立山 良司

近代国民国家の枠組みが根底から揺らいでいる中東で、「国家を持たない最大の民族」、クルド人をめぐる状況が大きく変化している。

事実上の未承認国家となっているイラク・クルド人の「クルディスタン地域政府」指導者は、「独立の時は来た」と公言し、2017年9月には独立を問う住民投票を強行した。シリアのクルド人勢力「民主統一党」(PYD)も内戦の過程で事実上の自治地域を樹立し、主要なアクターの地位を確立した。2018年初頭には3自治地域を糾合する「連邦」全体の選挙を予定している。さらに「イスラーム国」(IS)などとの戦いを通じ、両国のクルド人勢力はそれぞれの支配地域を拡大した。その結果、トルコ、イラク、シリア、イラン4か国にまたがるクルド人地域の間には地理的な連続性が確保され、国境はますます意味をなくしている。

シリアのクルド人勢力にとって軍事的に最も大きな意味を持ったのは、米国がPYD主体の勢力を対IS攻撃のパートナーに選び、軍事支援していることだ。これに対しトルコは、自国の「クルディスタン労働者党」(PKK)とPYDを「同一のテロ組織」とみなし、反発を強めている。2016年8月にはPYDの支配地域拡大を阻止するため軍をシリアに越境進攻させ、部隊をそのまま残している。

では中東の激変のなかで、クルド人は念願の独立国を樹立できるのだろうか。結論からいえば、見通しは暗い。最近、来日したイラン政府高官は少人数の会合でイラク・クルド人の独立問題に触れ、「クルド人は当然、民族自決権を持っている」と述べながらも、「独立すれば新たな問題が生じ

る」と独立容認の可能性を真っ向から否定した。

米国のPYD支援は、1970年代のイラク・クルド人への裏切りを思い起こさせる。ニクソン政権は当時同盟国だったイランを通じ、自治を求めるクルド人指導者ムスタファ・バルザーニのイラク政府に対する武力闘争を支援していた。しかし1975年にイランとイラクが領土問題で手を打つと、米国はバルザーニへの支援をすげなく打ち切った。バルザーニは国務長官ヘンリー・キッシンジャーに「米国はわが人民に対し(支援継続の)道義的、政治的責任を有している」と電報を打ったが、米国は非情だった。

「ISの命運は尽きた」といわれている。対IS作戦が終了すれば、トルコとの関係を重視する米国がPYDへの支援を打ち切る公算は大きい。キッシンジャー流の「リアル・ポリティーク」は今も国際政治の基調となっている。

その一方で中東における国民国家の揺らぎは収まりそうになく、既存国家の統治力は大きく浸食されている。さらにジョセフ・ナイ・ジュニアが指摘するように、インターネットなどを通じた情報発信能力の拡大は、非国家主体を時に国家以上に強力なものにしている。国家という枠組みを持たないからこそ、クルド人はますます中東で主要なアクターとなる可能性がある。

(たてやま りょうじ/防衛大学校名誉教授、日本エネルギー経済研究所客員研究員)

プロフィール

たてやま りょうじ/専門は現代中東政治。主要著書に『ユダヤとアメリカ』(中央公論新社、2016年)、『イスラエルを知るための60章』(明石書店、2012年、編著)、『中東政治学』(有斐閣、2012年、共著)、『中東の予防外交』(信山社、2012年、共著)。